

2009年3月期 決算説明会



2009年6月2日

株式会社 西日本シティ銀行



決算の概要

1. 2009年3月期業績	
①単体損益	3
②連結損益	4
③有価証券関係損益	5
④信用コスト	6
⑤開示債権	7
⑥自己資本比率	8
2. 2010年3月期業績予想	9

中計 New Stage 2008 の進捗状況

1. 中計のフレームワーク	11
2. 注力するビジネス分野	
①貸出金	12
②預り資産ビジネス	15
③ソリューションビジネス	16
④有価証券運用	17
3. 国際ビジネス・環境問題への取り組み ～地域との共栄～	18
4. 女性行員の積極登用 ～人事改革～	19
5. システムの更改 ～機能強化戦略～	20
6. 2010年3月期の位置付け	21

「サブプライムローン問題」後の戦略

1. 「サブプライムローン問題」の教訓	24
2. 「サブプライムローン問題」の後遺症	25
3. 「サブプライムローン問題」後の地銀戦略	26

I 決算の概要

1. 2009年3月期業績

①単体損益

コア業務純益は490億円(前期比+6億円)、当期純利益は86億円(前期比△107億円)となった。
前期比減益の主な要因は、有価証券関係損益の減少および信用コストの増加。

	単位: 億円		
	09/3期	前期比	08/3期
コア業務粗利益	1,223	1	1,222
資金利益	1,079	19 ③	1,060
役務取引等利益	131	△ 18 ④	149
その他	12	1	11
社債に対する引当処理	△ 7	7	-
その他	19	8	11
経費	△ 732	△ 5	737
コア業務純益 (注1)	490	6	484
有価証券関係損益	△ 205	△ 189 ①	△ 16
債券等関係損益	△ 44	△ 35	△ 9
株式等関係損益 (注2)	△ 160	△ 154	△ 6
信用コスト (注3)	△ 147	21 ②	126
その他の臨時損益・特別損益	△ 9	6	△ 15
税引前当期純利益	128	△ 198	326
法人税等	△ 41	△ 91	132
当期純利益	86	△ 107	193

(注1) コア業務粗利益(業務粗利益-債券等関係損益)-経費

(注2) DES償却(09/3期 5億円)を除く。

(注3) 一般貸倒引当金繰入額+臨時損益中の不良債権処理損失額(DES償却を含む)-特別損益中の貸倒引当金戻入益

減益の主な要因

- ① 有価証券関係損益 前期比 △189億円
急速な株安に伴う株式・投信の減損処理額の増加、長崎銀行株式の減損処理実施(71億円)により、有価証券関係損益は減少した。
- ② 信用コスト 前期比 +21億円
景気減速に伴う取引先の業況悪化等により、信用コストは増加した。

①②以外で増減が大きい項目

- ③ 資金利益 前期比 +19億円
外貨調達の利回り低下を主因に、資金利益は増加した。
- ④ 役務取引等利益 前期比 △18億円
投資信託の販売不振を主因に、役務取引等利益は減少した。

1. 2009年3月期業績

②連結損益

連結ベースのコア業務純益は560億円(前期比+9億円)、当期純利益は146億円(前期比+3億円)となった。

	09/3期				08/3期
	前期比	当行単体	連単差		
コア業務粗利益	1,379	0	1	△ 1	1,379
資金利益	1,157	△ 1	19	△ 20	1,158
役務取引等利益	198	△ 10	△ 18	8	208
その他	23	12	1	11	11
社債に対する引当処理 △	7	7	7	0	-
その他	31	20	8	12	11
営業経費 △	836	0	4	△ 4	836
コア業務純益 (注1)	560	9	6	3	551
有価証券関係損益	△ 139	△ 127 ①	△ 189	62	△ 12
債券等関係損益	△ 46	△ 39	△ 35	△ 4	△ 7
株式等関係損益 (注2)	△ 93	△ 89	△ 154	65 ③	△ 4
信用コスト (注3) △	213	△ 6	21	△ 27 ④	219
その他の経常損益・特別損益	3	16	13	3	△ 13
税引前当期純利益	193	△ 104	△ 198	94	297
法人税等 △	45	△ 102 ②	△ 91	△ 11	147
少数株主利益 △	1	△ 5		△ 5	6
当期純利益	146	3	△ 107	110	143

(注1)コア業務粗利益(業務粗利益-債券等関係損益)-営業経費(臨時処理分を除く)

(注2)DES償却(09/3期 5億円)を除く。

(注3)経常損益中の貸倒償却引当費用(DES償却を含む)-特別損益中の貸倒引当金戻入益

単位: 億円

前期比が大きい項目

【利益減少要因】

① 有価証券関係損益 前期比 △127億円
急速な株安に伴う株式・投信の減損処理額の増加により、有価証券関係損益は減少した。

【利益増加要因】

② 法人税等 前期比 △102億円
当行および長崎銀行において、法人税等調整額が減少した。

前期比の連単差が大きい項目

③ 株式等関係損益 +65億円
長崎銀行株式減損の連結消去 +71億円
子会社における株式等関係損益 △5億円
単体ベースで行った長崎銀行株式の減損(71億円)が、連結ベースでは消去されることにより、連単差は+65億円となった。

④ 信用コスト △27億円
長崎銀行における減少(前期比△21億円)により、連単差は減少した。

1. 2009年3月期業績

③有価証券関係損益

単体ベースの有価証券関係損益は△205億円(前期比△189億円)となった。
減少の主な要因は、急速な株安に伴う株式・投信の減損処理額の増加と、長崎銀行株式の71億円の減損処理。

有価証券関係損益 (単体ベース)

	09/3期		前期比		08/3期	
	09/3期	前期比	09/3期	前期比	08/3期	前期比
債券等関係損益	△ 44	△ 35	△ 9			
債券等売却益	31	13	18			
債券等償還益	-	0	-			
債券等売却損	△ 24	6	18			
債券等償還損	△ 1	1	0			
債券等償却	△ 50	42	8			
株式等関係損益	△ 160	△ 154	△ 6			
株式等売却益	2	△ 16	18			
株式等売却損	△ 0	0	0			
株式等償却 (注)	△ 162	138	24			
有価証券関係損益 計	△ 205	△ 189	△ 16			

(注)DES償却(09/3期 5億円)を除く。

有価証券償却の内訳 (単体ベース)

	09/3期		前期比		08/3期	
	09/3期	前期比	09/3期	前期比	08/3期	前期比
債券等償却	△ 50	42	8			
国内株式投信	△ 17	17	-			
ユーロ円投信	△ 30	30	-			
CDO	△ 2	△ 6	8			
株式等償却	△ 162	138	24			
長崎銀行株式	△ 71	71	-			
その他の株式	△ 91	67	24			
有価証券償却 計	△ 212	179	33			

1. 2009年3月期業績

④信用コスト

単体ベースの信用コストは147億円(前期比+21億円)となった。
増加の主な要因は、景気減速に伴う取引先の業況悪化によるランクダウンの増加。

信用コストの発生要因別内訳 (単体ベース)

	09/3期		08/3期
		前期比	
一般貸倒引当金繰入額	△ 21	△ 25	4
貸出条件緩和債権該当基準の変更	△ 78	△ 78 ④	-
引当率変動	37	17 ②	20
残高変動	19	35 ③	△ 16
償却・個別引当コスト (注)	168	47	121
ランクダウン	205	38 ①	167
担保下落	32	△ 5	37
ランクアップ	△ 18	△ 14	△ 4
回収・オフバランス化	△ 35	13	△ 48
破綻懸念先の引当率変動	△ 18	△ 6	△ 12
責任共有制度の負担金に対する引当	8	4	4
分割子会社に対する引当	△ 4	17	△ 21
信用コスト 計	147	21	126

(注) 臨時損益中の不良債権処理損失額<DES償却(09/3期 5億円)を含む>
- 特別損益中の個別貸倒引当金戻入益

前期比が大きい項目

【信用コスト増加要因】

- ① **ランクダウン** 前期比 +38億円
景気減速に伴う取引先の業況悪化により、ランクダウンが増加した。
- ② **一般貸倒引当金の引当率の上昇** 前期比 +17億円
ランクダウンの増加(要因①)により、引当率に用いる貸倒実績率が上昇した。
- ③ **一般貸倒引当金の対象残高の増加** 前期比 +35億円
緊急保証制度の積極的な活用等により、その他要注意先を中心に対象残高が増加した。

【信用コスト減少要因】

- ④ **貸出条件緩和債権該当基準の変更** 前期比 △78億円
基準見直しに伴う債務者区分の変更により、一般貸倒引当金の取崩しが発生した。

1. 2009年3月期業績

⑤開示債権

開示債権は1,626億円(前期末比△538億円)へと減少し、開示債権比率は3.29% (前期末比△1.23%)へと改善した。

ランクダウン等による新規発生で824億円増加。一方で、償却・売却等のオフバランス化や経営改善指導によるランクアップ等により、1,362億円の縮減を図った。

開示債権 (分割子会社合算ベース)

		単位: 億円	
		09/3末	前期末比
開示債権	A	1,626	△ 538
破産更生債権等		445	65
危険債権		1,049	△ 23
要管理債権		131	△ 580
正常債権		47,786	2,097
総与信	B	49,413	1,559
開示債権比率	A÷B	3.29%	△ 1.23%

開示債権の期中増減

		単位: 億円
		09/3期
新規発生		824
減少		△ 1,362
ランクアップ		△ 703
うち貸出条件緩和債権該当基準の変更		△ 525
償却		△ 188
売却		△ 42
その他回収等		△ 428
増減		△ 538

1. 2009年3月期業績

⑥自己資本比率

連結自己資本比率は9.87%(前期末比+0.64%)へと上昇した。

自己資本増加の主な要因は、利益計上による剰余金の増加および負債性資本の増加。

連結自己資本比率

	単位: 億円		
	09/3末	前期末比	08/3末
Tier I	2,771	139	2,632
資本金+資本準備金	1,760	0	1,760
利益剰余金	823	113 ①	710
少数株主持分	260	2	258
その他有価証券の評価差損 ④	-	15	△ 15
その他	△ 72	8	△ 80
Tier II	1,597	62	1,535
土地再評価益	228	△ 2	230
一般貸倒引当金	273	△ 6	279
負債性資本	1,095	70 ②	1,025
控除項目 △	41	0	41
自己資本	4,326	200	4,126
リスクアセット	43,826	△ 871 ③	44,697
自己資本比率	9.87%	0.64%	9.23%
Tier I 比率	6.32%	0.43%	5.89%

自己資本比率上昇の主な要因

【自己資本の増加】

① 利益剰余金 前期末比 +113億円

利益計上を主因に増加した。

当期純利益	+146億円
配当支払	△36億円
土地再評価差額金の取崩	+3億円

② 負債性資本 前期末比 +70億円

繰上償還(60億円)の一方で、新規調達(130億円)を行った。

【リスクアセットの減少】

③ リスクアセット 前期末比 △871億円

高リスクウエイト資産(株式、ファンド、劣後債など)の圧縮を進め、資産積上げについては、低リスクウエイト資産(地方債、地公体向け貸出、保証協会付保貸出など)を中心に行った。

自己資本比率規制の弾力化措置

④ その他有価証券の評価差損

09/3末は、その他有価証券の評価差損をTier I から控除していない。

<参考>

09/3末 その他有価証券評価差額金(BS計上額) △214億円

2. 2010年3月期業績予想

当期純利益は、単体ベースで173億円(前期比+87億円)、連結ベースで182億円(前期比+36億円)を見込む。

単体損益

	10/3期		単位:億円 09/3期
	予想	前期比	
コア業務粗利益	1,238	15	1,223
資金利益	1,069	△ 10	1,079
役務取引等利益	141	10	131
その他	27	15	12
経費 △	736	4	732
コア業務純益 (注1)	501	11	490
有価証券関係損益 (注2)	△ 19	186	△ 205
信用コスト (注3) △	170	23	147
その他の臨時損益・特別損益	△ 21	△ 12	△ 9
税引前当期純利益	291	163	128
法人税等 △	117	76	41
当期純利益	173	87	86

連結損益

	10/3期		単位:億円 09/3期
	予想	前期比	
コア業務粗利益	1,388	9	1,379
資金利益	1,153	△ 4	1,157
役務取引等利益	207	9	198
その他	27	4	23
営業経費 △	852	16	836
コア業務純益 (注1)	564	4	560
有価証券関係損益 (注2)	△ 19	120	△ 139
信用コスト (注3) △	208	△ 5	213
その他の経常損益・特別損益	5	2	3
税引前当期純利益	313	120	193
法人税等 △	120	75	45
少数株主利益 △	9	8	1
当期純利益	182	36	146

(注1) 単体ベース: コア業務粗利益(業務粗利益-債券等関係損益)-経費

連結ベース: コア業務粗利益(業務粗利益-債券等関係損益)-営業経費(臨時処理分を除く)

(注2) DES償却(09/3期 5億円)を除く。

(注3) 単体ベース: 一般貸倒引当金繰入額+臨時損益中の不良債権処理損失額<DES償却(09/3期 5億円)を含む>-特別損益中の貸倒引当金戻入益

連結ベース: 経常損益中の貸倒償却引当費用<DES償却(09/3期 5億円)を含む>-特別損益中の貸倒引当金戻入益

Ⅱ 中計 *New Stage 2008* の進捗状況

1. 中計のフレームワーク

目指す銀行像

国内トップレベルのサービスを地元で提供し
お客さまとともに栄える九州No.1バンク

単体損益	2011/3期	経営指標	2011/3期
業務粗利益	1,340億円	ROE	9%程度
経費(△)	740億円	OHR	55%程度
実質業務純益	600億円	連結自己資本比率	9%台半ば
当期純利益	300億円	連結Tier1比率	6%台半ば

計画期間 2009/3月期～2011/3月期

New Stage 2008

目標とする経営指標

進むべき方向

基本
「顧客第一主義」
「収益重視」

収益力の強化

営業力強化による
トップラインの増強

全員営業体制
営業店サポート型本部

お客さま起点の発想による
商品・サービス

営業店の分業化・専門化
人材のスペシャリスト化

業務オペレーションの
ローコスト化

中計の施策

収益力強化に向けた4つの改革

意識・行動改革

サービス改革

オペレーション改革

人事改革

機能強化戦略

- システム戦略
- 法令等遵守態勢の強化
- リスクマネジメント戦略

グループ戦略

- 九州カード
- NCBリサーチ&コンサルティング
- 銀行業務受託会社
- 人材派遣会社
- 長崎銀行

地域との共栄

- 国際ビジネス推進
- 地場産業育成
- 知的貢献
- 歴史・文化活動
- 環境問題への積極的取り組み

注力する ビジネス分野

事業性融資

住宅ローン

消費者ローン

預り資産ビジネス

ソリューションビジネス

有価証券運用

西日本シティ銀行

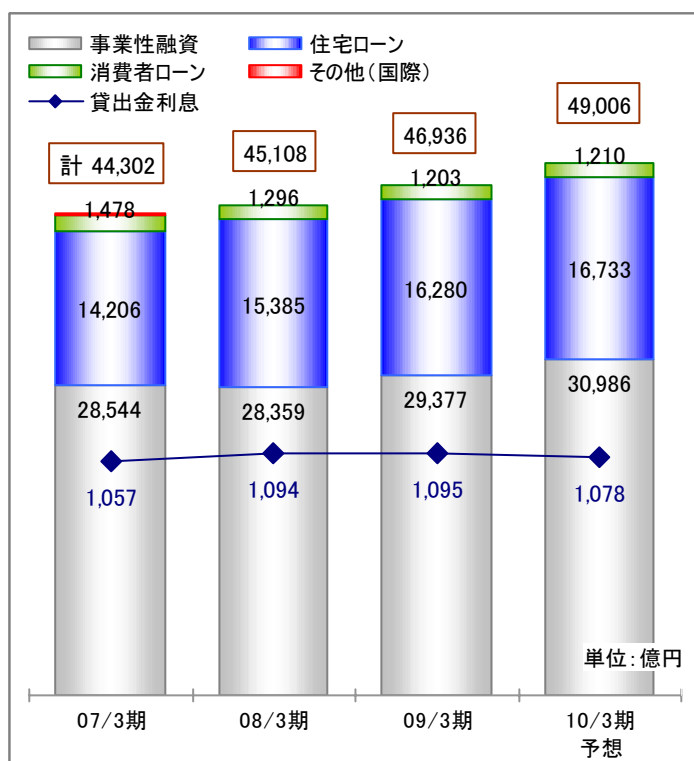
地元のお客さま

2. 注力するビジネス分野

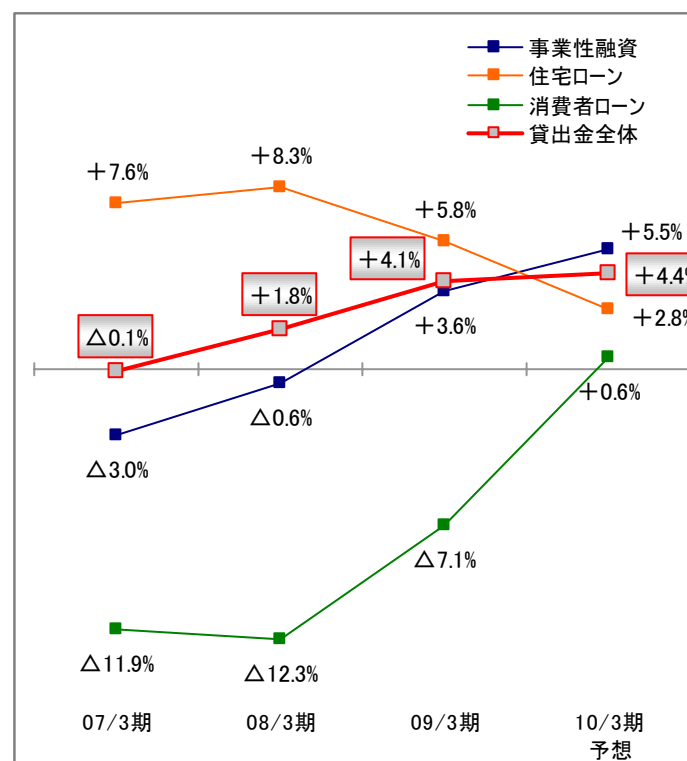
① 貸出金

事業性融資・住宅ローン・消費者ローンの増強により、収益力強化を目指している。
貸出金全体の平残は、09/3月期において4兆6,936億円、前期比+4.1%増加した。

貸出金の平残・利息



平残の増加率 (前期比)

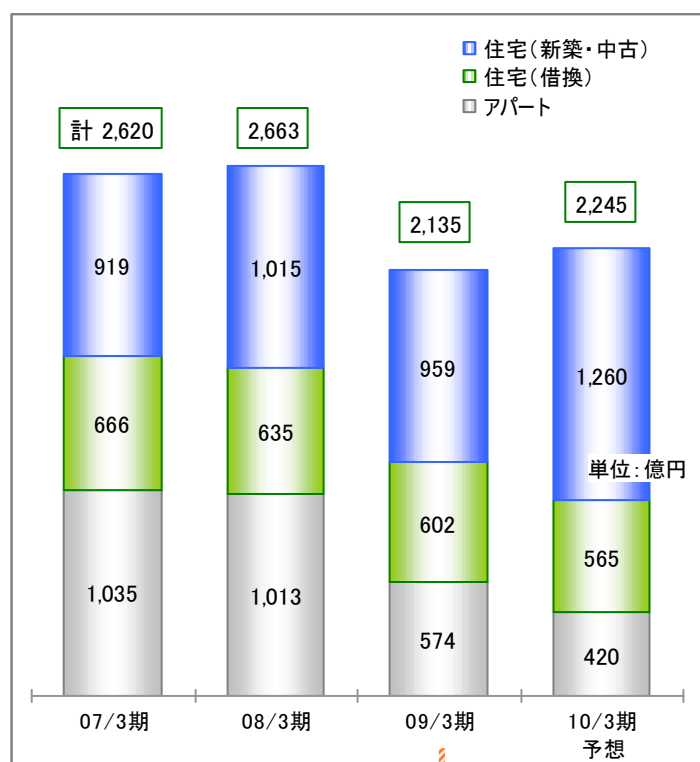


2. 注力するビジネス分野

①貸出金 ～住宅ローン～

ハウスメーカーとの連携による新築案件の獲得や個人営業担当者による借換ニーズの発掘強化に取り組み、09/3月期の住宅ローン実行額は2,135億円となった。
ニーズの発掘・フォローをさらに徹底し、10/3月期は実行額2,245億円を目指す。

住宅ローンの実行額



住宅ローン増加のための実施策

08/4月以降

- インターネットによる案件受付開始 08/11月
- 専門拠点『ローン営業室』の拡充 (現在10拠点⇒11拠点) 09/1月
- 住宅ローン休日相談会の開催

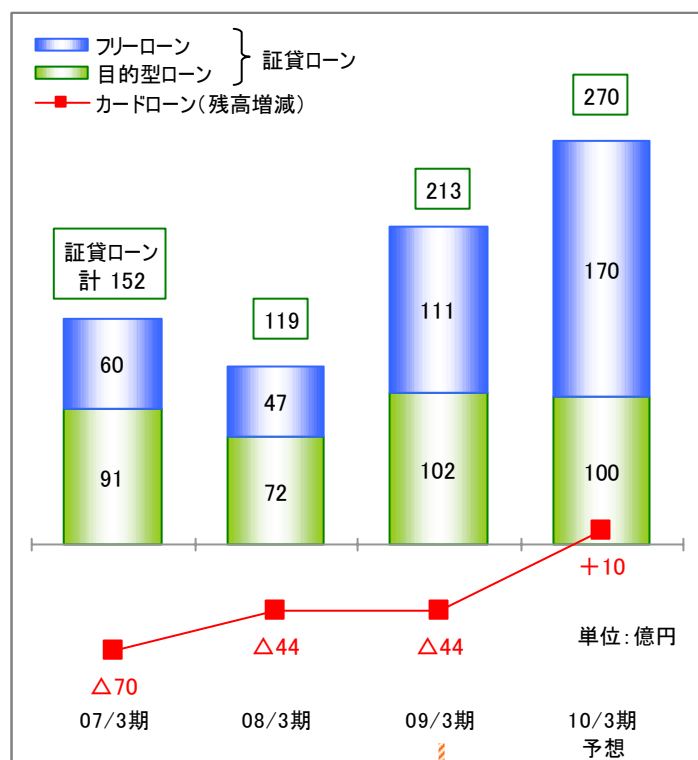
単位: 億円	09/3期		中計目標 B
	実績 A	(中計目標比) A÷B	
住宅(新築・中古)	959	(92.2%)	1,040
住宅(借換)	602	(100.3%)	600
アパート	574	(127.6%)	450
計	2,135	(102.2%)	2,090

2. 注力するビジネス分野

①貸出金 ～消費者ローン～

クロスセルの徹底や商品の充実などにより、増加トレンドへの転換を進めている。
09/3月期の証貸ローン実行額は213億円、前期比+79.0%増加した。
10/3月期は、証貸ローン実行額270億円およびカードローンの純増を目指す。

消費者ローンの実行額



消費者ローン増加のための実施策

08/4月以降

- 「V-CLASS(ミドルリスク層向け商品)」の販売強化 (広告・プロモーションの強化、キャンペーンDM発送) 08/4～8月
- 「住宅ローンプラス(住宅ローン契約者向けクロスセル商品)」の取扱開始 08/4月
- 「おまとめローン」の商品性改定 (無保証人、仮審査、手続き簡素化) 08/6月
- ATM受付カードローンの取扱開始 09/2月

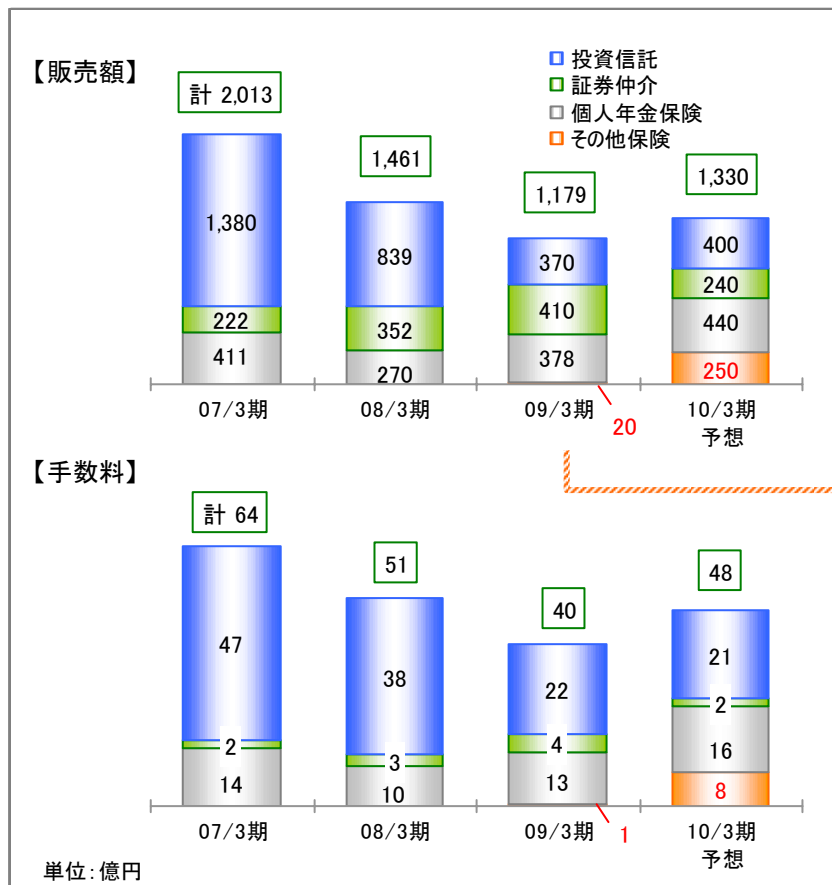
	09/3期		中計目標
	実績	(中計目標比)	
単位: 億円	A	A÷B	B
フリーローン	111	(70.7%)	157
目的型ローン	102	(115.9%)	88
証貸ローン 計	213	(86.9%)	245
カードローン(残高増減)	△ 44		20

2. 注力するビジネス分野

② 預り資産ビジネス

新たな保険商品の販売や資産運用アドバイザーの配置などに取り組み、09/3月期の預り資産販売額は1,179億円、手数料は40億円となった。スペシャリストの育成強化や資産運用アドバイザーの追加配置を進め、10/3月期は販売額1,330億円、手数料48億円を目指す。

預り資産の販売額・手数料



	09/3期		
	実績	(中計目標比)	中計目標
単位: 億円	A	A÷B	B
投資信託	370	(27.3%)	1,355
証券仲介	410	(90.1%)	455
個人年金保険	378	(98.2%)	385
その他の保険	20		
計	1,179	(53.7%)	2,195

預り資産販売強化のための実施策

08/4月以降

- 『資産運用アドバイザー』の営業店への配置 08/4月以降
 08年度: 70名(60か店)
 09年度: 40名(40か店)追加配置予定
- 一時払い終身保険・がん保険・医療保険の販売開始 08/4月
 販売店舗の拡大 (18か店⇒192か店) 08/10月
- 営業推進部『プライベートバンキング室』の設置 08/10月
- 証券仲介の取扱店舗の拡大 (18か店⇒40か店) 08/11月

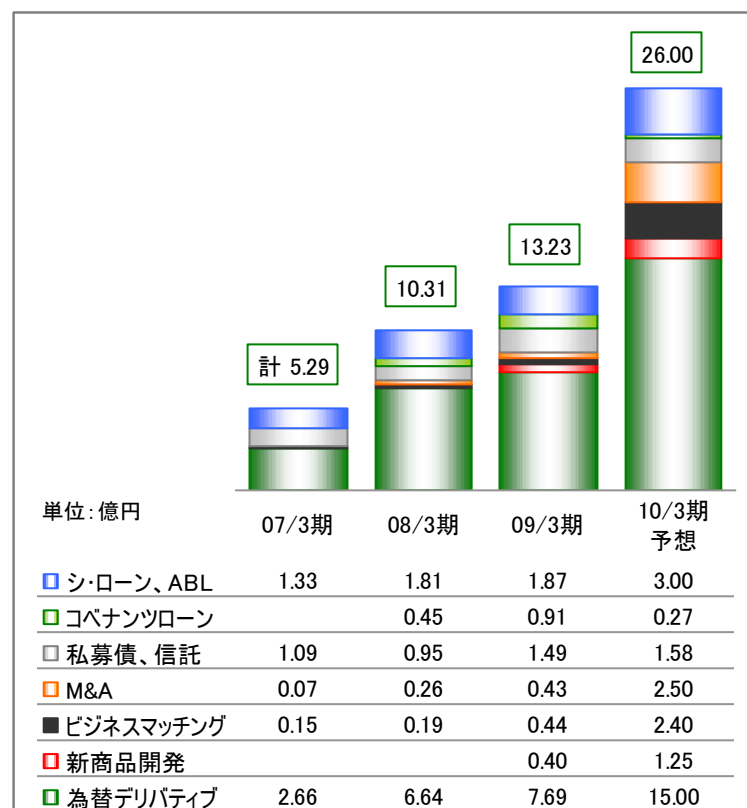
2. 注力するビジネス分野

③ソリューションビジネス

外部スペシャリストの採用など高度なソリューション営業の態勢整備に取り組み、09/3月期のソリューションビジネスによる収益は13億円となった。

為替デリバティブの販売チャネル拡大などにより、10/3月期収益は26億円を目指す。

ソリューションビジネスによる収益



ソリューションビジネス強化のための実施策

08/4月以降

- 外部スペシャリストの採用 (現在:7名) 08/3月以降
- 業種専担チームの拡充 08/4月
1分野(3名)⇒4分野(6名)
「医療・福祉」に「環境」「農業」「船舶」を追加
- 為替デリバティブの販売チャネル拡大 (従来は国際営業部でのみ販売) 08/10月
営業店での販売開始(13か店) 09/4月
販売店舗の拡大(13か店⇒32か店)
- デリバティブ内包型ローンの取扱開始 09/3月

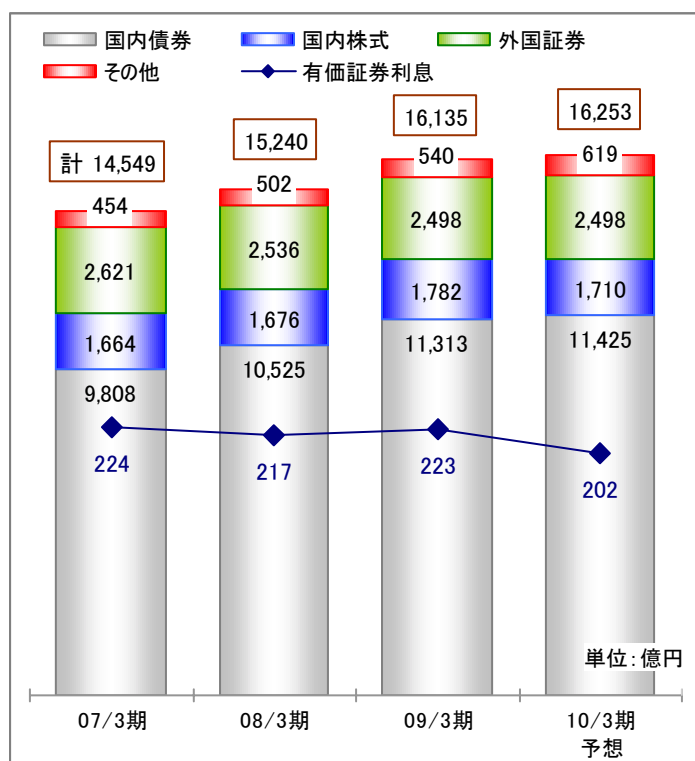
単位: 億円	09/3期		中計目標 B
	実績 A	(中計目標比) A÷B	
収益 計	13.23	(77.8%)	17

2. 注力するビジネス分野

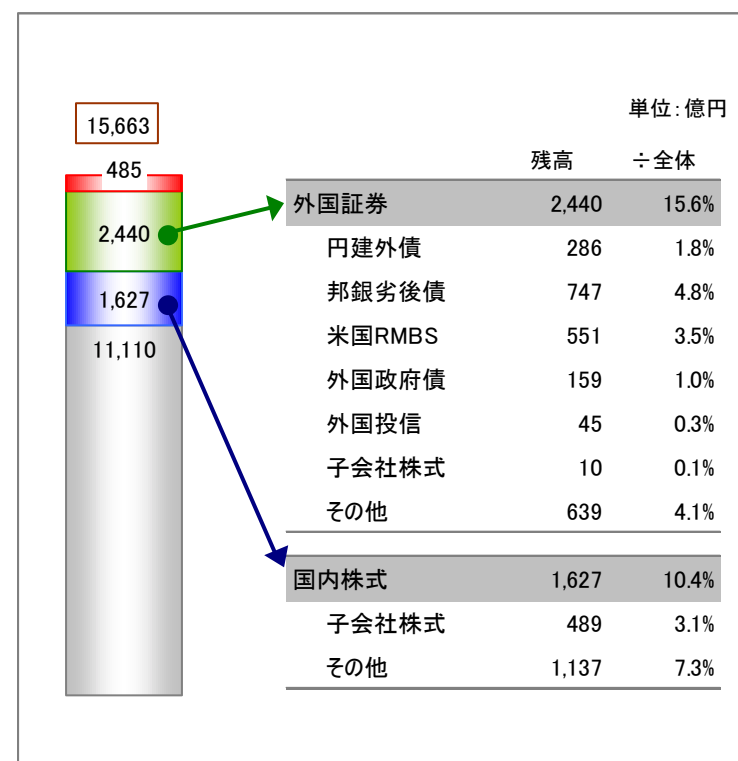
④ 有価証券運用

リスクをコントロールした機動的な運用により、収益強化を目指している。
有価証券の平残は、09/3月期において1兆6,135億円(前期比+5.8%)となった。

有価証券の平残・利息



09/3月末残高



3. 国際ビジネス・環境問題への取り組み ～地域との共栄～

中計の施策「地域との共栄」のなかで、国際ビジネスや環境問題への取り組みを進めている。国・地公体の環境政策など環境問題に関する幅広い情報収集・調査を行うとともに、金融機能を活かした環境ビジネスの展開および当行自身の環境負荷軽減対応を企画・統括する部署として、09/5月に「総合企画部環境室」を新設。

国際ビジネスへの取り組み

■ 地元企業や海外進出企業への情報提供

<08/4月以降に開催したセミナー・商談会など>

香港・華南地区日系企業ビジネス交流会	[08/6月]	上海ビジネス商談会2008	[08/12月]
ベトナム経済・投資セミナー	[08/10月]	ベトナム経済・物流セミナー	[09/2月]
海外向け食品販路拡大セミナー・相談会	[08/12月]		

■ ASEANネットワークの強化

地元企業に多種多様な海外情報を提供するために、他の金融機関とのアライアンスを強化。

<08/4月以降のASEAN現地金融機関とのアライアンス>

オリエントコマースジョイントストックバンク（ベトナム）	[08/12月]
BNPパリバ ホーチミン支店（ベトナム）	[08/12月]
バンコック銀行（タイ）	[09/1月]

■ 地元企業の為替リスクヘッジへの対応

為替デリバティブの販売チャネルを拡大。

- 営業店での販売開始 [08/10月]
(国際営業部でのみ販売⇒13か店)
- 販売店舗の拡大 (13か店⇒32か店) [09/4月]

環境問題への取り組み

■ 環境に配慮した企業への資金サポート

- 環境私募債の受託（受託累計：18件、13.2億円） [08/2月～]
- 環境格付シンジケートローン[※]への参加 [09/3月]
※ キリンホールディングス様に対するシンジケートローン(200億円)

■ エコ住宅・エコカーの購入ローンの金利優遇

■ エコ定期を活用した環境保護団体への寄付

「(財)福岡県水源の森基金」への寄付
08/4月：178万円 09/4月：200万円

■ 排出権・改正省エネ法に関するセミナー開催

4. 女性行員の積極登用 ～人事改革～

中計の施策「収益力強化に向けた4つの改革」の「人事改革」として、女性行員の積極登用を進めている。女性にとって働きやすい職場環境を整備し、ワークライフバランスを支援するために、09/4月より新たな人事制度を導入した。

■ 地域総合職コースの新設 [09/4月]

従来のコース	<担当する業務>	<勤務地>
総合職コース	すべての業務を担当	地域を問わない(転居を伴う異動あり)
地域特定職コース	主として「事務」を担当	基本居住地から通勤できる地域(転居を伴う異動なし)
09/4月 新設		
地域総合職コース	主として「営業」を担当	基本居住地から通勤できる地域(転居を伴う異動なし)

09/4月、28名の地域総合職が誕生(地域特定職からコース変更)。主として『資産運用アドバイザー』を担当。
10/4月の地域総合職新規採用に向けて対応中。

■ 行員再雇用制度の新設 [09/4月]

結婚・出産・育児等の事情により退職した元行員で、一定の要件を満たした者について、退職時の処遇にて再雇用する。

■ 育児と家庭の両立支援制度の充実 [09/4月]

■ 育児休業期間の延長

(子供の年齢 1歳6か月まで⇒4歳まで)

■ 短時間勤務制度の導入

(子供の小学校入学まで、勤務時間を1日最大2時間短縮)

■ 時間外勤務制限制度の適用期間の延長

(子供の年齢 3歳まで⇒小学校入学まで)

■ 育児・介護休暇中の情報支援の充実

5. システムの更改 ~機能強化戦略~

中計の施策「収益力強化に向けた4つの改革」の「サービス改革」と「オペレーション改革」をさらに加速させるために、基幹系システムを当行のビジネスモデルに沿った先進的システムへ更改する。

情報系システム

(10/7月~順次更改)

当行の営業・審査ノウハウをベースに、営業現場のニーズを柔軟に取り入れ、戦略性と独自性を追求。

- “業務効率化の推進”と“営業推進力の強化”
- 業務削減・効率化効果は年間50人分相当

勘定系システム

(13/1月更改)

国内最大規模の共同センター「NTTデータ地銀共同センター」へ移行 することにより、“システムコストの抑制”と同時に、“IT戦略の将来性を見据えた競争力の確保”と“安全性・安定性の確保”を実現。

- 地銀全体の中での競争優位性を発揮
- 顧客ニーズに適応した商品・サービスを迅速に提供
- システムの安定稼動とセキュリティ強化を企図

このシステム更改に万全を期すとともに、当行の戦略的IT活用を企画・統括する部署として、09/5月に「IT戦略部」を新設。

6. 2010年3月期の位置付け

前期は、組織・制度の整備や方針・施策の策定―“中計目標の実現に向けた基盤固め”が進展。成長過程に入った今期は合併5周年でもあり、記念事業を通じた“明るい銀行作り”に取り組み、中計を本格展開する。

2010年3月期の
位置付け

- 2004年10月の合併から5周年の記念すべき年
- 中計本格展開の年
- 巡航高度に向けたギアチェンジの年

中計を本格展開し、成長軌道へ。
合併5周年記念事業を通じ、地域社会・銀行を活性化。

6. 2010年3月期の位置付け

“地域社会との共栄”を基本コンセプトとして「合併5周年記念事業」を展開し、行員のモチベーションアップおよび“明るい銀行作り”に取り組む。



事業のターゲット	事業の主な例
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合併5周年記念キャンペーンの実施 [09/6月以降随時] 定期預金・個人ローンの金利優遇、合併記念ファンド組成による企業支援 など ■ NCBビジネスフェア [10/新春] 一般市民も参加できる誘致型の大商談会、アジアフェスティバル(アジア各国のブース設置)、新春経済講演会
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ■ NCBどんたく演舞台の設置 [09/5月] ■ エコ店舗の新設 [09/7月以降随時] 環境配慮型機能(太陽光発電、LEDなど)を備えた新店舗、営業車へのハイブリッドカー導入 ■ 『第九』大合唱祭の開催 [09/12月]
株主さま	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株主さま向け記念定期預金 [09/12月]
行員	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大運動会の実施 [10/春] ■ 女性行員の制服更改 [10/春]

Ⅲ 「サブプライムローン問題」後 の戦略

1. 「サブプライムローン問題」の教訓

- (1) 投資銀行ビジネスの行き詰まり
 - 預金をベースに貸出を行うことの重要性
 - オフバランス化の普及による審査面でのモラルハザード
 - 過度なレバレッジによる損失の増幅
- (2) 高度な商品に内包されるリスクの大きさ
- (3) リスク管理の大切さ
 - 確立されたリスク管理手法の重要性
 - 統計的手法によるリスク管理の限界

2. 「サブプライムローン問題」の後遺症

- (1) マクロ経済の停滞
- (2) デフレ傾向の進展
- (3) マーケット(資本市場)の不振
- (4) クロスボーダー取引の減少
- (5) 金融機関・金融商品・金融市場への監督の強化
- (6) 公的金融機関の活性化と役割復活

3. 「サブプライムローン問題」後の地銀戦略

- (1) 伝統的商業銀行ビジネスへの一層の注力
- (2) 変化に適応した審査の実施
- (3) 変化する金融・経済情勢の正確な分析と
その顧客への早期還元
- (4) 顧客サイドに立ったビジネスの展開
 - リスク商品の正確な説明
 - 適切なソリューションの提供

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行